

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフアンドエム

コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森中 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,990	6.1	244	46.7	251	47.9	127	71.0
25年3月期第2四半期	1,875	3.1	166	1.8	169	3.2	74	△0.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 128百万円 (77.3%) 25年3月期第2四半期 72百万円 (△1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	8.86	—
25年3月期第2四半期	5.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	5,063	4,113	81.0	285.47
25年3月期	5,104	4,071	79.5	282.49

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 4,099百万円 25年3月期 4,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,244	5.4	560	11.1	572	11.9	294	7.3	20.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	15,481,400 株	25年3月期	15,481,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,121,398 株	25年3月期	1,121,269 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	14,360,063 株	25年3月期2Q	14,360,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスなどの効果により、地価や株価の上昇傾向が続いています。資産効果などによる本格的な消費回復の期待が高まりつつある中、2020年のオリンピック開催地に東京が選定されたこともあり、インフラ・建設業界を中心とした内需回復の兆しも見え始めています。

また、是非が議論されていた来年4月からの消費増税が決定され、消費動向や景気に対してどのような影響が出るか注目されています。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19億90百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益2億44百万円（同46.7%増）、経常利益2億51百万円（同47.9%増）、四半期純利益1億27百万円（同71.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）の記帳代行会員数は42,540名（前期末比3,110名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は8億9百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は2億69百万円（同6.6%減）となりました。

(ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、人材育成のサポートとして各種研修を提供しており、ラインナップの充実を図るとともに提案力強化に努めました。

会員企業数の増大に向けては、セミナー開催あたりの成約率向上のための営業力の強化に努めました。また、会員企業へはコールセンター部門によるサービス利用促進に向けた電話によるフォロー活動を継続的に実施することと、企業が抱える本質的な課題を顕在化させ、その課題解消のための具体的な取り組みを企業が自ら考え実施するためのサポートを行うことで契約更新率の向上に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,009社（前期末比58社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6億57百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は2億17百万円（同19.8%増）となりました。

(iii) タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修を実施するなど、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は400件（前期末比10件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は420店舗（同12店舗減）となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業については、引き続き会員数の増加に注力いたしました。あわせて顧客満足度向上と継続率向上を目的に電話とSNSの活用によるフォロー活動を行っております。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,828名（前期末比272名増）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2億61百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は14百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

タックスハウス事業では、中小企業金融円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受け、業務提携先の大阪東信用金庫及び関西アーバン銀行が抱える要支援先である中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。高品質・低価格を実現し、1社でも多くの中小企業の再建に貢献すべく経営改善計画書策定支援事業を推進しております。

また、中小企業庁の「平成25年度中小企業・小規模企業事業者ビジネス創造等支援事業」（専門家派遣事業）の

地域プラットフォームに「近畿中小企業専門家相談センター」の代表機関として参画しており、今後、中小企業や小規模事業者が抱える経営課題に対応できるよう支援体制を整えてまいります。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は29百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は14百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業等になります。

資格学校アテナの運営においては、タブレット端末を活用した講座への集客に注力すると共に、インストラクションスキル向上のための研修を定期的に行いました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2億32百万円（前年同期比44.9%増）、営業利益は9百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は27億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少いたしました。これは主に現金及び預金が24百万円、受取手形及び売掛金が91百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は22億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が55百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は50億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が17百万円増加した一方、その他流動負債が57百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は3億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に長期借入金40百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は9億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は41億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1億27百万円、剰余金の配当86百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.0%（前連結会計年度末は79.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少（前連結会計年度末比1.0%減）し、24億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億20百万円（前年同期比203.4%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億48百万円、売上債権の減少83百万円などがあつた一方、その他の流動負債の減少57百万円、法人税等の支払1億18百万円などがあつたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億13百万円（前年同期比110.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円などがあつたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億31百万円（前年同期比13.6%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出45百万円、配当金の支払85百万円などがあつたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年10月30日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,460	2,442,514
受取手形及び売掛金	302,470	210,651
商品及び製品	12,570	12,722
仕掛品	10,383	4,957
原材料及び貯蔵品	2,977	3,966
繰延税金資産	72,332	78,624
その他	38,880	40,605
貸倒引当金	△40,280	△27,577
流動資産合計	2,866,793	2,766,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	888,870	872,207
工具、器具及び備品（純額）	78,291	83,446
土地	729,631	729,631
建設仮勘定	—	67,000
有形固定資産合計	1,696,793	1,752,284
無形固定資産		
のれん	10,202	9,802
その他	133,729	129,064
無形固定資産合計	143,931	138,867
投資その他の資産		
投資有価証券	10,043	12,749
繰延税金資産	19,226	14,776
滞留債権	110,987	121,087
差入保証金	151,393	153,796
保険積立金	199,518	205,650
その他	31,607	25,736
貸倒引当金	△126,037	△128,179
投資その他の資産合計	396,738	405,617
固定資産合計	2,237,463	2,296,769
資産合計	5,104,257	5,063,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,264	8,956
短期借入金	85,200	80,000
未払法人税等	124,221	130,829
賞与引当金	132,131	149,638
その他	315,506	258,330
流動負債合計	666,324	627,755
固定負債		
長期借入金	320,000	280,000
負ののれん	2,543	2,452
その他	44,221	39,987
固定負債合計	366,764	322,439
負債合計	1,033,088	950,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,332,197	1,373,310
自己株式	△271,329	△271,367
株主資本合計	4,054,079	4,095,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,518	4,260
その他の包括利益累計額合計	2,518	4,260
新株予約権	3,249	3,194
少数株主持分	11,320	10,429
純資産合計	4,071,168	4,113,039
負債純資産合計	5,104,257	5,063,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,875,571	1,990,047
売上原価	550,761	583,322
売上総利益	1,324,809	1,406,725
販売費及び一般管理費	1,157,898	1,161,915
営業利益	166,911	244,809
営業外収益		
受取利息	3,740	3,324
受取配当金	313	360
助成金収入	1,350	520
貸倒引当金戻入額	—	4,513
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	715	769
保険事務手数料	177	121
除斥配当金受入益	1,214	1,021
その他	1,148	320
営業外収益合計	8,750	11,042
営業外費用		
支払利息	5,313	4,339
その他	387	66
営業外費用合計	5,700	4,406
経常利益	169,961	251,446
特別利益		
新株予約権戻入益	27	54
特別利益合計	27	54
特別損失		
固定資産除却損	4,934	2,907
たな卸資産評価損	198	—
特別損失合計	5,132	2,907
税金等調整前四半期純利益	164,856	248,592
法人税、住民税及び事業税	92,962	125,017
法人税等調整額	305	△2,806
法人税等合計	93,267	122,210
少数株主損益調整前四半期純利益	71,588	126,382
少数株主損失(△)	△2,854	△891
四半期純利益	74,443	127,273

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,588	126,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	1,741
その他の包括利益合計	669	1,741
四半期包括利益	72,257	128,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,112	129,015
少数株主に係る四半期包括利益	△2,854	△891

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,856	248,592
減価償却費	58,520	55,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,582	△10,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,657	17,507
受取利息及び受取配当金	△4,053	△3,684
支払利息	5,313	4,339
有形及び無形固定資産除却損	4,934	2,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,488	83,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,502	4,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△982	△308
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,829	△2,055
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,397	△57,482
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	362	△4,234
その他	△19	△49
小計	169,952	339,060
利息及び配当金の受取額	4,093	3,611
利息の支払額	△5,310	△4,357
法人税等の支払額	△96,197	△118,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,539	220,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,185	△92,533
無形固定資産の取得による支出	△20,616	△16,875
貸付金の回収による収入	68	69
保険積立金の積立による支出	△2,411	△1,264
差入保証金の回収による収入	5,836	1,435
その他	△703	△4,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,012	△113,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△48,400	△45,200
配当金の支払額	△72,003	△85,891
少数株主からの払込みによる収入	5,000	—
自己株式の取得による支出	—	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,403	△131,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,876	△24,945
現金及び現金同等物の期首残高	2,439,638	2,467,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,342,761	2,442,514

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。